

開 議

○町田義昭議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、14番、小関勝助議員の1名であります。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○町田義昭議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

蒲生光男議員の質問

○町田義昭議長 順位1番、議席番号6番、蒲生光男議員。

(6番蒲生光男議員登壇)

○6番 蒲生光男議員 おはようございます。

この定例会からインターネットによる議会中継が開始されました。これは長井市議会史上に新たな1ページを加える歴史的なことであります。議会の情報公開度を高め、議会の動きをタイムリーに市民の皆様に見ていただくことは今日的なことであり、当然だと思っております。

さて、6月定例会の一般質問の質問内容は、減り続ける長井市の人口減少に歯どめをかけ、長く長井市の人口は3万3,000人と言われた時代へさかのぼることができるよう、長井市人口3万3,000人挽回計画についてであります。

3月定例会で、保育計画の質問の中で内谷市長は、「2月の28日現在で3万人を切ってしまいいまして、2万9,994名ということでございます。21年度にプロジェクトをぜひ立ち上げて、3万人復活ではちょっと寂しいですから、かつて3万3,500人と言われた時代が長かったものですから、3万3,000人人口復活大作戦みたいな形であらゆる施策を考えなきゃいけない」と答えられております。

人口減少は今に始まったわけではなく、長井市人口動態からもわかるとおり、昭和22年3万8,025人をピークに、ついに今年2月、2万9,994人と3万人の大台を割ってしまいました。この間、62年間で8,031人減ったわけです。これを平均しますと年間130人弱減った計算であります。人口減少は地域に深刻な事態をもたらすと思います。

まず、総務課長に、長井市人口の推移、今後の見込、児童数、生産年齢層、高齢層ごとの推移について簡略に説明をお願いいたします。昭和30年に境界変更による修正が行われておりますが、このことについても説明ください。

商工観光課長には、長井市の産業発展と人口推移との関連について説明ください。大正9年、郡是長井工場が誘致され、昭和12年以降東芝長井工場が誘致、以来長井市は久しく電子産業集積都市として地域経済に貢献してきたものと思います。

市長からは、人口減少が地域にもたらすものは何か、これまで何か手を打ってこなかったのか、企業誘致はだれしもがよく言葉にいたしますが、私は、企業誘致がかなわないなら勤労者誘致と考えてきました。「定期借地権つきで住

宅提供を行い、勤労者に移り住んでもらったらどうか」などかつて質問したことがありますが、逆もまた真なりだと思っております。

地域から子供の声が聞こえなくなる、まさに限界集落だと思えます。自分の身の回りでもその兆候が起きています。後継者がいない、子供が都会から帰ってこないため老人世帯を余儀なくされている、子供はいても別に世帯を構えている。長井市を含め長く家族構成の象徴として言われた3世帯同居が崩れ、人口が減っても世帯数は減らないという現象は続いております。大正9年4,709世帯で人口2万6,797人、1世帯5.6人。平成17年9,481世帯で3万929人、1世帯が3.26人と、当時から比較しますと約半分になっております。

核家族化が進むことで地域のつながりも希薄になりつつあります。私たちが若かった時代は、「消防とお祭りに参加できないと一丁前がない」と言われました。青年団活動が活発だった時代、長男は家を継ぐ、当時は当たり前のことと考え、その当たり前のことを当たり前を実施してきた時代は崩れてしまってきております。

親の意識も子の意識も変わりました。全体の時代から個の時代へと移り変わってきたのかもかもしれません。根っからの方言だけで話すこともなくなり、マスメディアの普及は都会も地方も距離がなくなりました。インターネットという新しい時代の寵児は、私たちの生活を一変させたと言っても過言ではありません。

しかし、変わらない、変わるべきでないものも多くあると思います。親が子を慈しむような慈愛の心であったり、地域のきずな、連帯、力や心を合わせて事に当たる協働の思想は変えるべきでないと思っております。

長井の心、この長井の心の中にも、長く受け継がれてきたこの思想を含めて受け継いでいきたいと思っておりますが、こうした考えについて市長の見解をお願いするものであります。

保育計画の素案を3月議会に示され、各議員からいろいろ指摘を受けました。福祉事務所長は、その後の取りまとめをどこまで進められているか説明をいただきたいと思っております。

保育計画の本質は何か、生まれてきた子供の子育て支援だけで本質は語れないと思っております。子供を産もうと思う、子供が欲しいと思う気持ちの以前に、結婚して、子供を産んで、親の面倒を見て、このサイクルがどこかで変わってしまいましたし、時代の変遷とともに意識がさま変わりしてしまいました。多様化する時代の中で、保育計画とはどうあるべきか、突き詰めて考えれば簡単に結論が出ないと思っております。しかし、「子供を産み育てるのなら長井市で」。長井市の子育て支援策は点数をつければ何点でしょうか。少なくとも、不安なく妊娠、出産、子育てができる長井市を目指すべきと思っております。

市長からは、保育計画の本質とは、子育て支援策として何と何と何が必要か、長井市の現状は、人口をふやすための策として何を考えていくべきか、所見をお願いするものであります。

農地を転用するためには、農地法があり、地目が変われば税の問題があり、簡単に住宅用地として転用できない仕組みがありますので、市内各地で子育て世代に住んでもらえる、3万5,000円程度で住むことができ、本人が希望すれば持ち家として取得できるような方策を考えたらと思っております。

支え合う社会の実現、昔は子供にも子供の役割がきっちりありました。重要な働き手の一部でありましたし、夕方は火の用心、日曜日は道路掃除に神社の境内の掃除は子供の役割だったと思っております。境内に草一本もなく、ビー玉でいわゆる「穴」をして遊んでいました。大人は、分け隔てなく悪いことをする子供をしかったです。今、下手に注意をすると逆ギレされてとんでもない事件に発展することさえあります。さまざまに多くの人たちに交わり気苦労もします

が、人と人がコミュニティを醸成させたなら、そのありがたさも理解してくれると思います。

そういう意味で、真に協働と言えるまちづくりの実現は極めて重要と思いますし、こういう時代だからこそ、これを求めて実現していかなければならないのではないのでしょうか。人口減少が地域にもたらす意味を再認識し、せめて歯どめがかけられるように対策を急ぐべきだと思います。

家を継ぐ者がなくなれば、仏壇やお墓はどうなるのだろうか、自治体として財源の問題より、一市民としてはこちらがまず先に考えられることとあります。

新聞によりますと、村山市長選挙に出馬表明した志布さんは、減り続ける人口に歯どめをかけなければ市の発展はないとして、「人口減少に歯どめをかける人口減対策を最優先する方針である」と報道されておりました。人口減対策も、各自治体の知恵比べの時代だと思います。

以上で壇上からの質問といたしますが、その他いろいろのことについては、一問一答でご質問させていただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

蒲生光男議員のご質問にお答えいたします。

まず、議員の方からは、長井市の人口3万3,000人の挽回作戦とご質問いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

3月定例会で私の方で保育計画の中からいろいろご指摘いただいたところで、長井市として新たにそういった視点で施策を検討していく、いかなければならない時期だということでお話し申し上げましたところ、早速ご質問いただいたということで、そういう意味では大変うれしい質問いただいたというふうに思っております。

まず、基本的に私は今、長井市では第4次総合計画に基づきましてまちづくり施策を展開し

ているわけでございますけれども、残念ながら長井市は平成に入ってから、ここ10年来、人口とかあるいは長井市の人口問題も含めて、将来どういったまちづくり理念でしていくかという部分、これは経済産業の振興も含めてであります。まだまだ不十分だったのではないかなと思っております。すなわち、コンセプトとして3万人の人口あるいは維持するかふやすかとかという部分はあきらめていたといいますか、そういうふうなところが多々あるんじゃないかと、そういうふうに思っています。ですから、今回のこういったコンセプトで議論するということは、議会ももちろん、市民の皆様とも大いに議論しながらあらゆる施策を考えて、そしてその中で、限られた財源でございますので、何から始めたらいいいのか、どこから施策を打っていくことが有効にそういった人口の維持、ふやすことに有効なのかという部分をやはり議論していくことが大変重要だというふうに思っております。

それでは、ご質問いただいた順に従いましてお答えさせていただきたいというふうに思います。

まず最初に、人口減少が地域にもたらすものはどういった影響があるかということですが、これはご案内のとおり、人口減少によりまして、まず一番大もとの国からの地方交付税、これが大きく減らされるということ、そして市民税始め固定資産税等の市税が大きく減ってくるのではないかと懸念がまず一番だと思います。それがすなわち財政状況の悪化につながるということがまず大きな課題だと思います。

それから2点目といたしましては、現在の公共施設というのは、おおむね5万人を想定して大体つくられたものというふうに私は理解しております。そういった意味では、役所の施設維持も含めて大変困難になるのではないかと。例えば上水道でございますけれども、給水人口は5

+

万人で想定しております。そういう設備投資をしときながら、実際は3万人を切るような給水人口になってくるわけですから、当然効率化にも限度がありますので、そういった意味ではあらゆる部分でさらに効率性を求められますが、施設維持には大変困難であるということ。すなわち非常に効率的に悪い、非効率都市になるということが懸念されると思います。

それから長井市の場合、他の市町村と同様かもしれませんが、高齢化率が大変上昇しております。これに人口減少が加わりますと、子供、14歳未満ですね、それから勤労者15歳以上から64歳までの減少率が全体の人口の減少率より大きくなるということになりますので、蒲生光男議員が懸念されるような集落や地域のコミュニティが崩壊する、崩れてくるというおそれがあると思います。それが結果として地域の活力が失われ、産業や商業が衰退し、経済力が低下する。そして結果としては、西置賜の中心市としての長井の都市機能が失われていってしまうんじゃないかというふうなことが懸念されるところでございます。

2点目でございますが、これまで何か対策を打たなかったかということでございますが、議員ご指摘のとおり、長井市の産業政策の歴史というのは、大変すばらしい英断によって明治以降舟運で栄えた長井のまちというものを維持する努力が続けられたというふうに思います。大正9年の郡是製絲、それから昭和17年の東芝長井工場の誘致というのは最たるものだというふうに思っております。その後もそれぞれの時々の議会でありあるいは首長等々は、産業振興を重要課題と認識いたしまして、あらゆる施策を行ってきたというふうに思っておりますが、国全体の地域振興の流れに乗りながら、昭和37年の低開発地域工業開発地区、昭和46年の農村地域工業導入地域の指定などを行っております。これは成田の工業団地、あかしあ産業団地、そ

ういったものに代表されると思っておりますが、昭和40年度以降もいろんな縁やネットワークを使いながら、特に製造業の部分で受注の拡大と企業誘致に取り組んできたというふうに考えております。

長井の場合は、旧マルコン電子のいろんな60有余年の歴史の中で下請企業の基盤技術を持った中小企業群が今も頑張っていてそれぞれその得意技術を生かしながら営業を続けておられるわけでございますけれども、企業進出については企業誘致策は長井方式という、まず人を派遣してその人、その人材が育って、それが長井に戻ってくることによって企業も誘致するというやり方も、昭和50年代、60年代には見られたんじゃないかなというふうに思っております。しかしながら、特に平成になってから高速交通網の、長井は交通の便が悪いということもあって、大規模工業団地の造成がほかの市町村で行われてる中で、残念ながら長井はそういった手を打ってこなかったということで、現在の企業誘致競争には大きなハンデがあるというふうに私は認識しております。

そういった意味では難しい課題もありますが、一方で長井市の先ほど申し上げました技術を持った中小企業のものづくり力あるいは人材育成システムが各地、各方面から評価され、一方で課題であった高速交通ネットワークも整備されつつあるというふうに考えておりますので、そういった意味では今、チャンスではないだろうかというふうに思っております。

議員ご指摘の企業誘致がだめであれば労働者誘致という考え方でございますが、私もその考え方については大賛成でありますし、語弊があるかもしれませんが、現在、職を持って長井近郊で住まれている方が、長井市の住宅政策によって、いや、それだったら今の町より長井に住んだ方が暮らしやすい、あるいは教育でもいいというような状況をつくることによって、労働

者、勤労者を誘致するということが私は大きな方法の一つではないかなというふうに思っています。

次、3点目でございますが、地域から子供の声がなくなるのは危機的状況だと。これは真の協働のまちづくりが必要ではないかということにつながると思いますが、議員ご指摘の地域のきずな、連帯、力を合わせて事に当たる協働の思想、長井の心を長く受け継いでいくべきという考えについては全く同感であります。議員の方からは具体的な数字を上げていただいて、1世帯当たりの構成人員の変化についてお話ありましたけども、長井市でも例えば西根の大沖地区のように3世代同居の率が非常に高く、1世帯当たりの構成人員が6人、7人という地域、そういう世帯の多い地域もございますし、それから蒲生議員の地元であります北向とか宮地、桜町などもやはり3世代の同居が多い地域なのかなと。そういったものが本来であれば長井市のモデル世帯みたいになればいいわけでございますけども、そういったことについてはやはり若い人たちも含めて、考え方っていいですか、生活スタイル、ライフワークみたいなものも含めてやっぱり考えなきゃいけない問題だなというふうに思っております。

例えば、スローライフとか、その前にスローフードという運動があって、今スローライフ、それから最近言われているのはスローシティーという考え方がいろいろ提唱されております。それで一番基本となるものは、地域の自然や歴史、あるいは伝統文化を大切に暮らす。また、それぞれ人間の感性、個人の感性を磨きながら、みずみずしい人間関係を構築する。こうしたことをよしとするといいますか、そういう価値観の変化ということがこの今のこういったハイテク、スピード化の時代に一方の対極にあるのではないかと。そういったものを私ども長井市は提唱していく、そういったまちになると

いう考え方も、私は大変重要な考え方じゃないかなと。それが長井の心に私はつながるものじゃないかなというふうに思っております。ぜひこれらについてはいろいろご指導賜ればというふうに思います。

また、人口をふやす政策として何を考えるべきかということで、保育計画の本質はという部分でございますが、子供や勤労者をふやすための施策がまず重要だと思います。議員ご指摘の、先ほど申し上げました勤労者の誘致、安く住宅が提供できるような施策はもちろんでございますが、子育てと教育環境の充実が極めて大切ではないかなと思っております。そういった意味で、まず保育計画の本質について考え方を述べさせていただきたいと思っております。

この保育計画の本質については、長井市で策定いたしました次世代育成地域支援行動計画、このいわゆる実施計画、子育て支援のアクションプログラムのものというふうに考えております。計画につきましては、次の世代を担う子供たちが元気で健やかに育ち、そして子育ての喜びが実感できる地域社会づくりを目指して素案を策定させていただいたというふうに思っております。特に保護者の勤労形態の変化や女性の就労機会の増大により、保育需要が多様化しているということから、安心して働くことができ、子育てしやすい環境整備に努めていく必要があると考えております。

また、核家族化の進行、地域の子育て力の低下等により、子育てに悩み、不安を持つ親がふえていることから、子育てにおける孤独感や不安感を解消できる支援体制を整備し、地域全体で子育てを応援できる取り組みを目指す必要があるというふうに考えています。

さらには、長井市行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～改定版でございますが、この中で児童センターの一部施設の業務委託が盛り込まれておりまして、行政サービスの質と行政

+

コストに留意しながら積極的に民間委託、民間活力を推進し、一層の行政の効率化を目指すこととしております。

このことを踏まえまして、保育の実施主体である長井市が、市民に期待される保育計画、保育施設の役割を担いながら、よりよい保育環境を築いていくために、児童センターの運営のあり方について平成30年度までの年次計画を示させていただいて、市民ニーズに即した特色ある保育事業の推進に努めていきたいと考えております。

これらについては財源が許すものであれば、できるだけ多くのニーズにこたえられるような状況にしたいわけですが、やはり一概にはできませんので、ある程度時間をかけながらやっていかざるを得ないかなというふうに思っております。

次に、子育て支援策について述べさせていただきます。

まず、医療体制の充実と医療費負担の支援でございますが、妊娠から出産、子育てすべてにおいて安心して産み育てることができる周産期医療や小児救急医療体制などの医療体制の充実と、子供が元気で健やかに成長することができる医療費負担の支援が強く求められているというふうに感じております。

本市におきましても、国、県の支援を受けながら、本年度より妊婦健診14回の無料化を実施いたしまして、また本定例会に乳幼児医療を子育て支援医療にこれを名称を変更いたしまして、小学生について入院時の医療費の一部負担金の助成を行うための提案をさせていただいているところでございます。

次に、子育て支援についてでございますが、公立置賜長井病院に設置しております子育て支援センターについては、育児に不安を持つ保護者への相談支援や、子育てに関する情報の提供、子育て家庭が交流できる場所の提供など、安心

して子育てができる活動拠点として子育て家庭の利用者が大幅にふえているところでございます。今後もセンター機能の充実と拡充を図るとともに、身近な地域での開催も検討してまいります。

また、就労形態や家庭環境が多様化する中で、保護者が安心して働きながら子育てができ、子供たちが安全で健やかに成長できるように、延長保育、一時保育、放課後学童クラブなどの保育サービスについてより一層充実に努めていく必要があると考えております。

保育所や放課後学童クラブなどではカバーできない一時預かりにつきましては、地域の子育て応援団でありますファミリーサポートセンターの利用拡大を推進するなどして、市民と協働で一時預かりサービス等の普及、拡充を図りたいと考えております。

次に、人口をふやすための策についてちょっと申し上げたいというふうに思います。

議員からお話がありました「子供を育てるなら長井市で」という独自の支援策について、若者の安定的な雇用の確保と地域経済の活性化、医療体制の充実と医療費負担の支援、住宅施策などによる定住対策など、検討しなければならない課題が盛りだくさんでございます。すべてが魅力あるまちづくりのための重要な課題であり、複合的に支援することにより、より効果が発揮できることから、今後、まずは庁内プロジェクトを立ち上げ、総合的かつ協力的に検討してまいりたいと思います。

やはり長らく長井市の場合は財政再建5カ年計画であったり、あるいは集中改革プランにより、私が就任させていただいてことし3年目でございますが、その間も行財政改革に、特に厳しい市民サービスの低下等も交えながらやらなければならない財政状況であったということから、まず市の職員の意識改革を図らないと、こういったプラスの施策を考える残念ながら訓練

といますか、マイナス思考に陥っている職員が多いという現状であったと思います。それが少しずつ改善されており、さらに市民の皆様の新たなニーズ、要望、また社会的使命を、これにこたえるような組織も残念ながら手をつけざるを得なかったということで、ことし少しだけさせていただきましても、そういったことによりまして、こういった新たな施策の取り組みによりやく前向きに検討できる状況になったのではないかなというふうに思っているところでございます。

長くなりましたが、私の方からは以上でございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 総務課長、商工観光課長、福祉事務所長にもお願いしてございますが、その前に議長の許可をいただきまして、この「人口動態の推移」という資料を配付させていただきましたので、申しおくれましたけれども報告させていただきます。

それから、総務課長には、これから説明いただくんですが、時系列的にずうっと数字を述べるのではなくて、ピーク時と今現在との対比でもって簡単にご説明いただきたいなというふうに思っております。

商工観光課長には、この表を見てわかるとおり、長井市の人口っていうのは昭和10年3万2,847人、これ総務課長からいただいた資料なんですけれども、昭和22年3万8,025人、これがピークです。そして昭和40年3万4,024人、平成7年が3万2,727人、いわゆるこの間、随分長い間、減ったり、ふえた時期もありますけれども、いわゆる長井市の人口は3万3,000人だと、聞かれば市民がひとしく答えてきたのがこういうデータ上でも裏づけられていると思うんですよね。その間、例えば昭和39年、東京オリンピックがあった年は、私も今のケミコン山形の前身のマルコン電子のその前の東京電気

株式会社っていうところに入社させていただきまして、そしてそのときはあそこの企業だけで多分1,500人ぐらいの勤労者がいたと思うんですね。長井駅をおりればそろそろそろあの方に会社に通ってくる方が大勢いらっしやった時代でもございました。その東京電気を核にして、その下請企業等が一つの産業の集積都市を構築してきたということがありますから、こういったことは長井市の人口の減少にブレーキをかけてきたんじゃないかなと、私もこういうふう思うんですよ。ですからそういう点で商工観光課長としてはどうなのかという点でご説明いただきたい。

それから福祉事務所長には、今、市長からも保育計画の本質とかっていうことがありましたけれども、前回の議員からのさまざまな質問に対して、どの程度まで進んでいて、いつまで完成して、最終的な成案をお示しできるのかについてご答弁をお願いしたいと思います。

○町田義昭議長 質問者の意を酌んだ答弁をお願いします。

飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 おはようございます。

蒲生光男議員のご質問にお答えいたします。

私への質問は、長井市の人口の推移ということで、私もずらざらっと数字だけちょっと準備してきたんですが、昭和22年、臨時国勢調査数値、既にこちらに配付になっている資料でわかるわけでございますが、1町5カ村合わせて3万8,025人と。そこから以降減少いたしまして、昭和45年から平成2年までの20年間、およそ3万3,000人台で安定しておりました。この間、中身、地区別にちょっと見てみますと、中央地区が増加しておる。対して、中央地区以外の周辺地区が減少するという状況でございました。平成12年から中央地区等も減少の傾向が顕著にあらわれまして、それが長井市全体の人口の減少につながっているのではないかなというふう

に思われます。

直近で平成21年3月31日、こちらにはちょっとございませんが、住民基本台帳人口で、現在平成21年3月31日現在では2万9,884人でございます。15歳未満が3,883人、15歳から64歳の生産年齢人口が1万7,369人、65歳以上の老年人口が8,632人、合わせまして2万9,884人ということになっております。ちょうど1年前の平成20年3月31日の住基人口と比較いたしますと、総数で338名減じてございます。

次に、今後の見込み等でございますが、平成15年12月に議決をいただきました長井市の基本構想で数値示されておるわけですが、それによりますと、平成22年、基本構想の方は国勢調査人口、10月1日現在をベースにしておりますのでちょっと比較はすぐにはできないんですけども、平成22年10月の段階でちょうど3万人という計画が立てられてございます。現在の状況でいきますと、昨年対比338人減というところから考えますと、あと1年半後を考えた場合に、なかなか3万人の計画目標は厳しいのかなという感じで見ております。専門は、ちょっと私、企画調整課の方からの資料等で今しゃべっておりますけども、私から見るとそのような形で考えております。

なお、ピーク時との対比ということでございましたが、3万8,025人のところから比べますと、21年3月現在では8,141名のマイナス、率では21.4%のマイナスということになります。

年齢別の部分を若干申し上げておきたいと思いますが、65歳以上の高齢人口、ここだけを見ますと基本構想等で想定された人口よりも多いということでございますが、ほかが減っているというふうに言えるかと思えます。高齢化率がよそより進んでいるというふうに言うこともできるかというふうに思います。

なお、質問の中でちょっとありましたが、昭和30年の3万6,569名の部分でございますが、

これ米印がついてございますけども、30年の国勢調査は市制施行初めてということでございまして、昭和31年10月1日付で境界変更による和郷村の一部を編入しております。それがながいのあらましの人口のページで30年10月とありますけども、長井市市域全体、今の市域に置き直した場合にどうかという意味合いで比較をいたすべく、編入分のうち30年10月1日現在の5世帯34人を加えて昭和30年分として使用しているということでございます。あくまで比較の意味でということのようでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

長井市の産業発展の人口推移の関連についてというふうなことでございますが、今、議員がお示しなされた資料に沿うような形で若干のお話をさせていただきたいと思えます。

一つのポイントとしては35年までと40年というふうなところが一つのポイントかなというふうに考えてございます。戦地からの復員者等々あるいは合併等があつて3万7,000人あるいは8,000人というふうな数字になっているというふうなこと。それが多分35年ぐらいまでの間には、工業の方の部分もございまして、管野ダム、木地山ダムといった野川総合開発と言われた大規模公共事業というふうなものがこのタイミングでございました。そういったふうなものも支えながら、3万6,000人ぐらいの人口を抱えることができたんだろうというふうに感じてございます。

ただし35年から40年、あるいはその後も含めてというふうな感じがあるんですが、いわゆる高度成長のある意味では所得格差というふうな部分があつて、集団就職というふうなことで地方から東京あるいは大阪の方に流れたというふうな状況があるだろうというふうに思えます。35年から40年ぐらいの約2,000人ぐらいの減少

というのは、こういったふうな大きな日本の流れの中で市の人口も減っていったんだろうというふうに思います。ただこの間、先ほどの東芝長井工場等の進出あるいはそれに関連する企業の創業というふうな努力をしていただいたんですが、それをのみ込むぐらいの大きな日本の流れがあったというふうに感じております。

ただし、長井市の総就業者数というふうなことで見ますと、平成12年の就業者総数が約1万7,000人ぐらいです。昭和40年の1万7,149人という数字なんですけど、総就業者数とするとほとんど変わらないような状態になってございます。製造業の進行と雇用の増大というのがある意味では農業就業者を抱えるといいますか、農業から工業へというふうな枠組みの力を果たしたのではありませんが、独自にプラスして人口をふやすというふうなところまでの雇用に拡大をするというふうなところまではいかなかったというふうな感じがいたします。

そういったふうな状況の中で、自然動態、それから社会動態のプラス・マイナスが拮抗した状況が50年代から平成2年あるいは7年ぐらいまでの100人とかぐらいの小さな減少の時期が長かったというふうな感じがしております。

先ほどの総就業者数の部分から見ますと、製造業の部分のウェイトが高くなるというふうなこともありまして、平成12年と17年を比べますと1,000人ぐらい減ってございます。これを見ますと、長井市の産業自体がかなり直接的に日本あるいは世界の経済の影響を受けるような形になってきているというふうな状況が見られるというふうなことでございます。また近々完成いたします長井ダム関係の工事、事業というふうな状況もございます。

これまでとまた違った形の社会的な背景が出てくるだろうというふうに思っております。これまでの産業の施策、それからこれからの産業の施策というふうな部分については、かなり

難しい状況を迎えているというふうなことで考えております。以上です。

○町田義昭議長 船山祐子福祉事務所長。

○船山祐子福祉事務所長 蒲生光男議員のご質問であります保育計画の取りまとめをどこまで進めているのか、またいつ成案とするのかについてお答え申し上げます。

3月定例会で議員の皆様方からはご指摘いただきました事項を整理いたしまして上司の指示を仰ぎ、市民の皆様のご意見をちょうだいすべく5月29日から6月4日まで、各地区5カ所それぞれ分野の代表者の方へ出席いただきまして「語る会」を開催したところでございます。語る会では、保育計画の説明とあわせて、どうしたら子供を産みふやせるのかというふうな子育て支援策についてもご意見をちょうだいいたしました。さらに、今後6月末から7月上旬にかけて、各地区保護者全体への説明会を実施するよう予定しております。その後、取りまとめをしていきたいというふうに考えております。

また内部では、多様な保育のあり方ということについては、特に認定こども園の状況調査をするなど、長井市に合った事業展開が実施できないものか、検討しているところでございます。

最終的には、安心して子供を産み育てられるように、長井市の子育て支援事業を盛り込みながら、9月には成案としてまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 答弁をいただきましてありがとうございます。

人口3万3,000人復活大作戦の計画書が示されて、それに対する質問ではございませんので、いわゆる市長の頭の中にありますその概念ですね、どんなことを一体考えているのか、何をどうしていこうとされているのかぐらいしか今のところは議論できてないわけですけども、何か

+

対策をとすればこれは必ず財源問題を抜きにしては語れないわけですね。だからそれをどうするか。いわゆる財源の問題になると必ず出てくるのが優先順位をつけてってお話になるわけですが、このプロジェクトで示された人口3万3,000人復活大作戦の位置づけっていうのは、最優先してその財源をそれぞれに振り向けていくんだというような性格になるのかどうか、その点はいかがでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

まず、この3万人の人口が切るということは、当然もう何年前から予測されたことでございましたので、私はまず最初に大切なのは、産業政策だろうというふうに考えまして、平成19年に経済再生戦略会議というものを立ち上げました。これをことし最終年度として来年度の予算にその必要な施策について予算化するという考えでありますが、それも基本的には産業政策というのは我々市で直接できるものっていうのはほとんどございませんので、ですから民間の皆様がいろんな事業を展開するために必要な、どれが一番大切か、あるいはどこから順番として手をつけていくことがいいかということで戦略という考え方をしてるんですけども、そこがまず基本だろうというふうに思ってます。

あと2点目は、財源としては必ずしも一般財源の持ち出しというよりは、例えば企業会計で取り組めるべきものもあるんじゃないかと。住宅政策などはその一つじゃないかなと思っております。土地開発公社をもう一回活用してってということもあるんでしょうけども、残念ながら土地開発公社については29億円の負債をようやく整理できるところでございますので、やはり考え方としては、例えば宅地造成事業を企業会計で行うとか、それは独立採算でできる。そういったことをまずやれるんじゃないかと。あともう一つ、一番お金のかかる子育て支援、医療

の充実、あるいは教育・文化の充実については、これについては当然市の持ち出しが多でございますけども、これらについてもやっぱり優先順位はつけなきゃいけないと思いますが、それをようやく今まで行革で財政健全化を進めてまいりましたので、そろそろほかの市町村に比べておこなっているところ、あるいは長井市として蒲生議員がおっしゃるように、子育てに、子育てするなら長井だというようなことで、目玉としてそろそろ施策を展開する時期じゃないかなと、そのように考えているところでございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 これは青森県の何か資料ですけども、青森銀行系のシンクタンク「財団法人青森地域社会研究所」、青森市。で、この人口減少社会への対応策について報告書をまとめました。その内容ですけど、地域活動の拠点となる小学校はできる限り存続するべきだとし、中心市街地への回帰を図るため、駐車場の無料化などを提言している。県はこの報告書、これは青森県ですが、県はこの報告書を今後の政策立案に役立てる方針で、市町村や民間非営利団体、NPOも参考にしてほしいと呼びかけているというような事例もあったようでございます。

これしたからすぐに人口減少に歯どめがかかるというものではないでしょうけども、さまざまな取り組みの例は調べてみますとございますので、ぜひ広範にいろいろ事例を研究していただいて、プロジェクトを立ち上げるのであればそれを入れてほしいと思うんですね。

1点お聞きしますが、統計によりますと働く女性の七、八割が、第2子を産むまでに仕事をやめているというような統計があるようなんですけども、これは長井市の場合どうでしょうか。おわかりでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

最後のご質問の部分については、残念ながら

資料をちょっと調べてこなかったもんですから具体的などころわかりませんが、私の感じているところでは、民間に勤められている女性の方の大部分は、やはり何らかの形で2子、3子を出産する際に退職せざるを得なかったという部分がかかり例としてあるんじゃないかなというふうに思っているところがございます。

あと先ほどの青森のシンクタンクの件ですが、やっぱり私は議員ご指摘のとおり、小学校っていうのは地域コミュニティの核でありますので、地区公民館とあわせて、これは今の体制を維持することがまず前提だというふうに思ってます。そういった意味で、地区公民館の指定管理者制度の導入っていうことも、それも一体で考えております。

あと経済再生戦略会議の中で、ものづくり、製造業の振興の部分と、それから農業の部分はもちろんやってるわけですが、重要なのは中心市街地をどういうふうに活性化させて、それと観光交流客をどのようにして長井に入っていくことによって、いわゆるサービスの振興、飲食とかお土産、あるいはそれに付随するようないろんなサービス産業をいかに雇用の創出を図っていくかという部分だと思っております。そういった意味では、やっぱり柱は経済の再生だというふうに思ってます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 出生率の話をちょっとさせていただきたいんですが、出生率のトップっていうのは鹿児島県徳之島にある伊仙町の2.42人とあったんですね。上位30位のうち29が九州・沖縄で、中でも鹿児島県の島の部分が4位まで独占をしている。これは前回調査っていうのが1998年から2002年までの調査だったようですけれども、前回調査したことと今回の調査も同じだったと。最低は目黒区あたりの0.75人だと。しかし東京は人口ふえてるんですよ。いわゆる流入人口が多いからふえるわけですが、

しかし鹿児島県の島の方で出生率が上がっているというのは何が原因かということだと思うんだよね。

私は最後に、市長にお答えいただきたいんですが、やっぱりこれは地域コミュニティの醸成、地域のきずな、それ協働の精神、言ってみれば。そういったことが非常に高まっているということが背景にあるのではないかというふうに思うんですが、仮にそういったことが因果関係としてあるとするならば、やっぱりこれから長井市の施策の中に協働の精神というのをぜひ強く入れていっていただきたいと思いますが、そのことについていかがでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

蒲生議員ご指摘のとおりだと私も思います。ただ、それと一緒に、真の豊かさは何かというところをもう一回、我々長井市民にやはりいろいろ問いかけながら、自分たちの生活スタイルということを考えていかなければならない。先ほど言いましたように、島っていうのは隔離された世界ですよ。私ども長井は山形県内の13市の中では一番不便な市ですけども、でもやっぱり市民の大部分は都市的生活の恩恵があると。なおかつ若い人たちは少しでも大都市にあるいろんな楽しみを求めているわけですし、そういった意味ではなかなか島みたいにはならないだろうと。でも、議員ご指摘のとおり、地域のコミュニティ、それから長井の心を通じて、一緒に自分たちのまちは自分たちでつくるんだという考え方が基本であり、それと同時に自分たちのライフスタイルが何も都会的なものだけを求めるんじゃなくて、この地域独自の、長井でしか味わえない、そういったまちづくり、自然を大切に、あるいは伝統文化とか歴史とか、そういった考え方をもっともっと我々強調して、長井へ行けばそういう生活できるというような理念づくりって

+

うのも一方で必要なんではないかと。それがすべてとは思いませんが、そのように思っております。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 質問、壇上でも申し上げたんですけども、情報を取り入れようとするればインターネットで瞬時にとれますよね。そこにはタイムラグもないし、時間的なロスなんかも一切ございません。しかし、島、隔離されたっというお話ですが、交通の便が非常に不便だという意味で言えば、物理的に少し離れていると。しかしなぜじゃあそこに住んでいる人が子供を産もうとする気持ちになってくるのか。これやっぱりそこに営々と受け継がれてきた一つの考え方、思想っていうのがずっと定着しているからではないのかなというように思うんですよ。やっぱりそういうところにも、そういう部分についても勉強してみる価値もあるし、参考にする要素も多分にあるのではないかと思いますので、これと同じテーマの質問は蒲生吉夫議員からもあるようでございますが、ぜひこれから先に誇れる長井市の人口復活大作戦になることをご期待申し上げまして、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

鈴木悟司議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位2番、議席番号2番、鈴木悟司議員。

(2番鈴木悟司議員登壇)

○2番 鈴木悟司議員 おはようございます。

6月定例会の一般質問に際して、私の通告している質問事項は2点であります。市長以下、当局の皆様におかれましては、簡潔明瞭なご答弁をお願い申し上げます。

さて、4月から5月にかけて世界じゅうの話

題は、新型インフルエンザの発生ではないでしょうか。動物のインフルエンザウイルスが変化して、人から人に容易に感染するようになって起こる感染症です。世界保健機関（WHO）が4月28日に正式認定してから1カ月以上たっていますが、ウイルスは弱毒性で感染者の大半が回復している上、WHOが世界的大流行（パンデミック）宣言を先送りしたこともあって、緊迫感に包まれた世界はひとまず落ちつきを見せているようです。ですが、拡大は依然続いており、6月1日までの感染者は世界で1万7,000人に達し、死者も100名を突破している現状のようです。これから冬を迎える南半球で被害が深刻化する事態を警戒しなければならないようです。

日本の国内においては、5月9日にカナダからアメリカ経由で帰国した大阪府在住の日本人男性3人が新型インフルエンザに感染していることを確認して以来、5月16日には海外渡航歴のない神戸市内の10代後半の男女8人が感染していることがわかり、関西方面での発生事例が確認され、大阪でも感染者が出た17日には53件にふえ、18日には75件にふえていきました。その後、東京や川崎で感染が確認され、首都圏にまで広まりましたが、徐々に減少しているようです。昨日の6月8日現在の日本国内では447人の感染が確認されています。近くでは新潟県での感染者が出ておりますが、山形県内での発生は認められていないようです。これから山形は梅雨を迎え暑い夏に向かう季節ですので、新型インフルエンザが終息してほしいと願うばかりです。

山形県が4月28日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、県内の村山、最上、庄内、置賜の各保健所に発熱相談センターが設置されました。公立置賜総合病院には発熱外来が設置され、一般患者と接することがないよう窓口を別にしなければなりません。